

中国農村の貧困削減、貧困線およびその評価

賀 官 峰

改革開放以降の中国は、急速な経済成長と大規模な農村貧困削減を達成し、2020年には「絶対的貧困の全面的解消」を宣言した。この成果は国際的にも高く評価されてきたが、その評価は中国政府が独自に設定してきた国家貧困線に依拠しており、貧困線そのものの水準や国際基準との関係については、十分な検討がなされてきたとは言い難い。

本報告では、中国政府による農村貧困線の形成と改定の過程を整理したうえで、高度経済成長期における貧困線の実質的水準を再検討した。具体的には、消費者物価指数（CPI）による貧困線の実質化を行い、名目上の引き上げが実質的な生活水準の変化をどの程度反映していたのかを検証した。加えて、農村住民一人当たり可処分所得の成長率に基づき、所得上昇に応じて更新されるべき「あるべき貧困線（理論的貧困線）」を推計し、公式貧困線との乖離を明らかにした。さらに、世界銀行の国際貧困線およびCHIP2018¹のデータを用い、異なる貧困線の下で中国農村の貧困発生率を比較分析した。

分析の結果は、公式貧困線に基づく貧困削減は一定の成果を示しているものの、国家貧困線が長期にわたり低水準に維持されてきたことにより、農村における生活困難層が過小評価されてきた可能性が明らかとなった。また、1990年代後半以降、貧困線の改定は所得成長に追いつかず、2011年の大幅な引き上げ後もその傾向は持続しなかった。国際貧困線や「あるべき貧困線」を適用すると、2018年時点でも農村部には相当規模の貧困層が存在することが確認される。

以上より、中国の「全面的脱貧」は、低位の貧困線と絶対的貧困に焦点を当てた指標体系の下で達成されたものであり、今後は相対的貧困や生活脆弱層を把握しうる新たな貧困線および評価枠組みの構築が課題であることを指摘したい。

コメンテータから、主に以下の2点の指摘がなされた。①世界銀行の人間開発指数（HDI）を考慮する必要がある。②貧困線の調整と貧困削減プロジェクトについて政治面の考えも取り入れるべき。これらについては、今回の報告では詳細に明らかにすることができなかったため、今後の課題として調査していきたい。

1 中国国家計所得調査（Chinese Household Income Project：CHIP）は、中国の所得分配動向を把握するために実施されてきた全国規模の住戸調査である。1988～2018年に6回実施された。CHIP2018は「全面的脱貧」以前の農村、都市の所得状況を把握できる最新の公開マイクロデータである。

Report on: “Religious Populism and National Identity Formation: A Comparative Study of Pakistan and Indonesia in the 2010s.”

Nehal KHAN

On November 30th, 2025, I participated in the 16th Global Studies Conference held by Doshisha University. In my presentation, I presented a section of my dissertation on the theme “Religious Populism and National Identity Formation: A Comparative Study of Pakistan and Indonesia in the 2010s.” The presentation focused on how religious populism has shaped national identity narratives in two Muslim-majority democracies, which include Pakistan and Indonesia, during the 2010s, which was a decade noted for polarization of politics, the emergence of digital media, political mobilization through social media, and the use of religion within political rhetoric. In my presented topic, I used a comparative qualitative approach to analyze political speeches, campaign rhetoric, and media discourses associated with prominent political leaders and movements in Indonesia and Pakistan. My presentation argued that while religious populism in Pakistan has often been adopted within state-centric and ideological discourses tied to Islamic nationalism, in Indonesia, it has operated more through civil society, societal mobilization, identity politics, and electoral contestation within a pluralistic framework of Pancasila. Despite these differences, both cases demonstrate how religion was strategically used to define “the people,” construct moral boundaries, and delegitimize political opponents. The presentation provided a valuable opportunity for me, as I received helpful feedback from the audience and my commentator, Professor Mimaki. I received particular feedback on conceptual clarity, comparative aspects, and methodological aspects. The feedback helped me improve my research, which is very helpful for my dissertation. Overall, the conference provided a valuable venue to improve my dissertation framework and situate my research within broader debates on populism, religion, and national identity formation.

ジュディス・バトラーにおける哲学と実践性

小林 朱 夏

本報告では、ジュディス・バトラー（1956-）の著書『アセンブリ：行為遂行性・複数性・政治』（Notes Toward a Performative Theory of Assembly）にみられるヘーゲル哲学の痕跡に注目し、バトラー思想における哲学と実践性との関係を分析した。「9.11」以降のバトラーの著作は、しばしば「実践的な理論」への移行や「政治化」が強調されたかたちで受容されてきた。特に本報告で取り上げた『アセンブリ』は、バトラー自身が参加したオキュパイ運動や活動家との議論に端を発しており、「実践的」な事態を取り上げた書といえる。しかし、バトラーにおける実践性を単に「政治性」と表現することは、実践の意味を縮減することになる。バトラーは、「政治」との直接的関係を迂回する媒介として哲学を重視するが、このような哲学の意義は、「哲学から政治へ」という整理では覆い隠されてしまう。

「媒介」はまさにバトラーがヘーゲルの『精神現象学』から取り出した概念である。『アセンブリ』においては、SNSやテレビの映像に例示される「メディア」の語に同概念が反映されている。ヘーゲルの媒介が読み込まれたメディアにおいて、ローカルな事態は、現実になぞるような出来事として生起するために媒介を必要とするが、それはグローバルなメディアのうちに消え去ることなく、ローカル性の痕跡として伝播する。

以上のメディア解釈には、ヘーゲル読者としてのバトラーが色濃く立ち現れているが、ヘーゲル哲学を回路にオキュパイ運動を読み直すことは、バトラーが実際に立った街頭の光景を哲学的思弁の次元に回収することではない。ある思想がいかに思弁的であろうと、その思弁性は有機化された状態なしに、つまり規範が身体化する瞬間、あるいは身体が規範化する瞬間なしに存在することができない。バトラーが実践理論として受け取られるとすれば、その実践性は普遍と個が互いに媒介し合うこの瞬間に据えられるべきである。

以上の報告に対して、コメンテーターの和田昌也氏は、本報告が英仏独を参照して既存の訳語検討をおこなった点と、バトラーを徹頭徹尾ヘーゲリアンとして受け止めながらバトラーに固有の哲学を認めるものであった点を評価した。そのうえで、近年のバトラー研究における本報告の位置付けや、バトラーの各著作の変遷が持つ理論的意義について指摘があった。これらを今後の研究を発展させる指針として受け止めたい。

インドネシアの鉱物資源管理におけるガバナンス実態とその効果的な手法 (中央・地方政府の役割と取り組み)

小松崎 義久

本報告では、国際的資源ガバナンス枠組みの The Extractive Industries Transparency Initiative (EITI) を通じて、インドネシアの鉱物資源ガバナンスの実態を考察することが目的である。主な内容は、次の3点。① EITI の貢献、課題、不足事項等も含めた、インドネシア政府（中央および地方）の鉱物資源管理における政治および取組の実態、②インドネシア政府への批判・課題、③地方政府の役割・取組である。今回の研究背景は、過去 20 年間のインドネシアのガバナンス能力を検証した際、一定の改善傾向があったと言える一方で、2024 年の EITI によるインドネシアのスコアでは、鉱物資源特有の課題が見られたことである。従って、今回は、EITI の評価項目の中から、一番スコアが低い「透明性」に焦点を当て、インドネシアの鉱物資源ガバナンスの課題を分析する。上記透明性の項目には様々な内訳があるが、汚職リスクが高いとされるライセンス分野に特化する。今回は、次の3点を主に発表した。

第一に、EITI の取組みであるが、①貢献：透明性向上、市民社会等の関与、国際的評価の向上、②課題・不足：データの完全性と一貫性、各案件の詳細把握、地域ごとの環境・社会的影響等である。また、インドネシア中央政府の取組みは、鉱業法改正（2009 年以降、2020 年、2025 年）により、現在 2025 年は中央省庁のみがライセンス発行の権限がある。第二に、インドネシア政府への批判・課題は、①環境破壊と社会的影響、②汚職や不透明な運営、③地域コミュニティとの対立等である。第三に、地方政府・議会の役割・取組は、中央政府とコミュニティの対立や紛争を仲裁するため、ステークホルダー会議を開催・調整することである。今後の研究については、ライセンス発行に係る権限と汚職に関し、鉱業法改正による地方政府の権限取り消しとその後の地方政府の汚職実態等についてさらに調べていきたい。

以上の報告に対して、コメンテーターの森下明子氏等よりご指摘を以下概要の通り頂戴した。①汚職の実態として、ライセンス取得には膨大な書類を提出するはずなので、アセスメント評価や法律をチェックすることを提案、②地方議員、首長が賄賂に関与しているケースがあるので、紛争仲裁の調整が困難な場合もある、アクターとプロセスを把握した方がよい。今後は、上記のコメントを踏まえ、インドネシアにおけるライセンスにかかる汚職実態を探り、本研究の方向性を模索していきたい。

Japan's Highly Skilled Talent Development in Vocational Education and Training: Implications for China's Recent Reforms

MIAO Wenjun

In today's presentation, I examined the institutional evolution of Japan's vocational education and training (VET) system, with special attention to the structural role of Professional Training Colleges in developing highly skilled talent. I analyzed how Japan's VET has been shaped through continuous policy reforms, qualification frameworks, and strong coordination between government, industry, and educational institutions. My empirical discussion focused on the integration of Professional Training Colleges with the National Trade Skill Testing and the system-wide employment outcomes, which illustrate Japan's high levels of job-major alignment and successful pathways for skilled careers. Finally, I briefly reflected on the implications for China, especially concerning the modernization of VET and the cultivation of highly skilled workers.

During the feedback session, Professor Nishikawa raised several insightful and inspiring suggestions. She highlighted that it is essential to clarify which specific mechanisms within Japan's VET system support its strong employment performance, such as qualification-based curricula, industry participation, and workplace-based training. Professor Nishikawa further emphasized the importance of identifying which aspects of Japan's VET and employment system may be effectively adapted in the Chinese context, while also examining the institutional constraints that prevent direct policy transfer.

Another important comment concerned China's structural labor-market issues. Professor Nishikawa suggested investigating the causes of the current mismatch between educational output and enterprise demand, and identifying the industries that face the most serious shortages of skilled workers under China's ongoing industrial transformation. This comparative lens will help to deepen the study and enhance its practical significance.

These suggestions have provided valuable directions for further refinement. In the next stage of my research, I will incorporate these perspectives in order to strengthen the theoretical framework, enrich the empirical analysis, and better explore the implications for China's VET development.

「嫁」問題の個人化 ——戦後における「嫁」問題の変遷に着目して

森 恭 子

本報告は、戦後の日本社会における「嫁」問題の変遷と、それが「嫁とみなされる問題」として個人化されていった過程を 1970 年代から 90 年代初頭の女性学の議論を中心に分析を行なった。分析対象及び方法として、国立女性教育会館と女性研究者らが主催した「女性学講座」（1980 年から 89 年）の議論を主な分析の対象とし、フェミニズムにおいて嫁の問題として何が問題とされあるいはされなかったか、課題整理を行なった。

「女性学講座」では、女性学創造期に主流であった性役割論に依拠し、個人の変革の可能性を強調する形で性別役割分業の変革に焦点が当てられたという特徴を指摘した。そして、嫁に関連する問題として主に二つの問題が可視化された。一つは、性別役割分業の変革に関わる課題として、受講者らによる研究活動から問題提起された女性と墓問題と女性研究者から言及された高齢者の介護問題である。二つに、性別役割分業の流動化に伴い女性たちが新たに向き合うことになった課題である。とりわけ、夫の親や親族から「嫁扱い」されたことに対する女性たちの違和感や傷ついたなどの気持ちである。報告では、これを性役割の流動化によって新たに生じた嫁の問題——「嫁とみなされる」問題——として提示した。この「嫁とみなされる」問題が個人化する背景として、家族内の権力性に注目した江原由美子の「権力装置としての家族」概念及び近代家族における家族責任の負担の仕組みを「愛情のイデオロギー」で説明する山田昌弘を参照し、家制度が廃止された戦後においても、家族のなかで嫁という立場の女性が「言葉を奪われている状態」があると結論した。

コメンテーターの錢鷗教授から主に三点の指摘がなされた。1. 「嫁とみなされる問題」が性役割の文脈で位置付けられなかった要因に対するより多角的な分析の必要性。2. 「女性学」という「学」の成立によって、それ以前の女性運動から「緻密化された話」と「切れてしまった話」が具体的に何であったかを示す必要性。3. 娘と嫁、長男の嫁や次男の嫁等の違いについて明確ではなく、多層的な視点の必要性。フロアからは、女性学講座を受講した主婦の社会的階層の分析及び労働問題の視点や戸籍制度や夫婦別姓等への言及について、いずれも嫁問題をどのように捉えるかにつながる質問がなされた。今後の議論の精緻化に努めたい。

ブータン王国におけるガバナンスの二重構造 —「近代的汚職」の克服と、「縁故主義・情実主義」の相克—

森 泰 紀

本報告は、南アジアにおいて突出した清廉潔白さを誇るブータン王国が直面するガバナンスのパラドックスと、その構造的特質を解明することを目的とした。ブータンは高い腐敗認識指数（CPI）を記録する一方で、国王は汚職に対する強い危機感を表明している。この乖離を説明するため、本研究では汚職を、法の裁きによる解決が可能な「近代的汚職（Modern Corruption）」と、共同体の社会規範に根差す「縁故主義・情実主義（Nepotism/Patronage）」という二つの性質に分類し、ブータンが直面する「二つの戦い」として論じた。

第一の戦いにおいて、ブータンは「近代的汚職」の抑え込みに成功した。その要因は、①国王による規範的リーダーシップ、②反汚職委員会（ACC）による強力な法的執行（トップダウン）、③市民社会による監視（ボトムアップ）という独自の「三層メカニズム」が機能したことにある。しかし、2008年の民主化以降、第二の戦いである「縁故主義」の問題が顕在化している。民主化に伴う権力の分散は、逆説的に政治的捕捉や公務員人事への情実介入を招き、若者の国外流出（Brain Drain）を加速させている。第一の戦いで奏功した「法と処罰」のアプローチは、文化的慣習と結びついた縁故主義に対しては機能不全（ミスマッチ）を起こしていることを明らかにした。

質疑応答では、富山先生より、国王がACCに強力な権限を委ねる構造は「権威主義的」側面が強く、司法の独立性や民主的手続きとの整合性をどう捉えるかという本質的な問いが投げかけられた。また、縁故主義を単なる腐敗としてではなく、社会資の動員や「近代的振る舞い」の一形態として再解釈する視点も示唆された。

南川先生からは、欧州中心的なガバナンスモデルの限界と、アジア・アフリカ的な人の移動（migration）の文脈から民主主義のあり方を再考する必要性が指摘された。

これに対し報告者は、ブータンの体制を「緩やかな権威主義」として捉える視座や、ドナー主導のガバナンス導入の影響について応答した。ブータンのガバナンスは、国王の権威に依存したモデルから、市民一人ひとりの主体性に基づく「民主的市民性」をいかに構築できるかという、重大な岐路に立たされている。

中国農村における高齢者の暮らしと社会保障の機能 —河北省平泉市 S 村 C 集落の事例を通して—

陶 佳 欣

本報告は、2023 年から 2025 年にかけて河北省平泉市 S 村 C 集落で実施した参与観察および聞き取り調査の一次情報を基に、中国農村部における高齢者の暮らしと社会保障機能の実態を明らかにすることを目的とする。実証分析で、家族による自助、村落（コミュニティ）による互助、政府による公助および市場という四つの主体はそれぞれ、高齢者の日常生活の中で果たす機能と相互関係に焦点を絞った。

分析の結果、第一に、農村養老保険や医療保険などの制度は整備されているものの、それらは自動的に生活保障として機能するわけではなく、身体機能、移動能力、情報アクセス、家族の介入といった条件に強く左右されることが明らかとなった。公的保障制度は最低限の安全網にとどまり、日常生活の維持は依然として家族による自助に大きく依拠している。

第二に、村落における互助は普遍的資源ではなく、関係資本や役割遂行能力に応じて選択的・条件付きに機能し、包摂と排除を同時に生み出していた。

第三に、自助や互助が十分に機能しない局面では、市場化された介護サービスが「最後の安全網」として登場するが、その利用可能性は家族の経済力や調整能力に依存し、不平等を拡大させる一方、能動的に市場に参加する高齢者にとっては、生活維持や社会的承認の再構築に寄与する側面も確認された。

報告後、郭芳先生（社会学部）からは主に以下の三点の指摘を受けた。第一に、制度、公助、社会保障といった概念が混在している点について、制度設計、公助としての運用、生活保障として現れる結果という三層構造を明確に区別した整理が必要である。第二に、「自助・互助・公助・市場」という四主体モデルの有効性を評価しつつも、それを農村福祉の多元的構造に関する理論枠組みにどのように位置づけるのか、研究の射程をより明確にする必要がある。第三に、市場化された福祉サービスの二重性に着目し、弱者を排除する側面と能動的な参加を可能にする側面が関係資本や制度アクセス能力、道徳的評価と如何に交錯して、包摂と排除の分岐を生み出すのか、その生成メカニズムをより明確に示す必要がある。

これらの指摘を踏まえ、今後は本研究の分析枠組みを整理しつつ、農村高齢者の生活保障が分化するメカニズムについて検討を深めていきたい。

Evolution and Weaponisation of Hacktivism

Maksym YAROSHENKO

This presentation broadens the common understanding of hacktivism beyond merely a political or social movement. It traces the evolution of the phenomenon using the most frequently cited definitions and key case studies at each stage. The aim is to highlight modern, geopolitically motivated hacktivist groups that often operate not independently but as part of the intelligence agencies' grey-zone cyber and information operations toolkit.

The Cyber Army of Russia Reborn (CARR) is one of the most studied groups closely linked to Russian intelligence agencies. In summer 2025, Europol carried out the final phase of a multi-stage operation targeting Noname057(16), resulting in nine arrest warrants being issued. These malicious actors are examined in the case study section. They maintain operational, tactical, and strategic links with advanced persistent threat (APT) groups overseen by the Main Directorate of the General Staff of the Armed Forces of the Russian Federation (GRU) and the Centre for the Study and Network Monitoring of the Youth Environment (CISM).

In conclusion, hacktivist groups form an evolving ecosystem, and contemporary groups often disguise and blend motives to evade law enforcement responses. The weaponisation of hacktivism undermines the core values of responsible behaviour in cyberspace and heightens the risks of youth radicalisation and involvement in cybercrime. During the discussion and Q&A session, key issues were examined, including triangulating primary data and addressing biases arising from reliance on corporate-sector attributions. The commentator's contributions clarified the study's overall aim and research question. All feedback will be incorporated into the final manuscript of the related academic article.